

2020年度 学校関係者評価委員会 報告書

1. はじめに

学校法人大原学園 東京情報クリエイター工学院専門学校 学校関係者評価委員会は、2019年度の自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価委員会を実施し、以下のとおり報告致します。

2. 学校関係者評価委員会開催日

2020年8月7日（金）

3. 開催場所

東京情報クリエイター工学院専門学校 4階 41番教室

4. 学校関係者評価委員

①学校関係者評価委員 10名

氏名	所 属
富田 伸一郎	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 主査
前川 秀志	株式会社NSD 取締役専務執行役員
長谷川 長一	株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン 理事
芝原 賢司	株式会社サイド・シー 代表取締役
筑紫 歩	ヤフー株式会社 トラベル開発部 部長
小澤 賢侍	公益財団法人 画像情報教育振興協会 教育事業部 課長
梅澤 美帆	株式会社Synk 取締役
小川 美隆	株式会社養鶏場 代表取締役社長
羽富 剛	株式会社セザックスクリエイティブ 課長
藤田 一鷹	ベンチ株式会社

②学校関係者評価事務局 7名

氏名	所 属
児玉 紀裕	東京情報クリエイター工学院専門学校 校長
藤川 宏明	東京情報クリエイター工学院専門学校 部長
杉山 雅信	東京情報クリエイター工学院専門学校 クリエイター学科 課長
大塚 卓	東京情報クリエイター工学院専門学校 クリエイター学科 教員
伊藤 慎吾	東京情報クリエイター工学院専門学校 情報処理科 課長
竹井 一馬	東京情報クリエイター工学院専門学校 情報処理科 教員

5. 学校関係者評価・意見

【自己評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	60%	<p>当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することである。また、校訓を「感奮興起」と定め、この意味するところの「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ起動では自立する。」が具体的な教育理念となっている。教員に対しては「一人ひとりに光を」を教育の目標に掲げ、学生一人ひとりの目標と個性を活かした将来を描けるよう指導にあたっている。</p> <p>この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしなが、資格取得教育のみならず実務に対応できる人材の育成を行っている。</p> <p>これらの教育理念・目的・育成人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。その理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。</p> <p>また、理念や目的、また育成する人材像は入学案内パンフレット学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて管理者と詳細を決定し、現場担当者へ告知するとともに校内で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。</p>	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている		適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、課長以下適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規程も整備されており、人事部および人事委員会を中心として適切に運用されている。育成に関しては職能等級制度およびCD目標管理制度の下で能力や職務に応じた適切な研修を実施しており、さらに教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。	適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。
		7	情報システム	60%	学校運営における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。主な管理システムは学園全体で導入している、システム開発は学園内部の情報システム部門が担当している。そのため、現場のニーズを充分に取り込んだシステムとなっている。	適正に運営されている。
		3	教育活動	8	目標の設定	定めている
9	教育方法・評価等			60%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、連携企業等と検証、見直しを行っている。理解しやすい項目から体系的にステップアップできる内容で構成され、ミニテストで理解度を学生が認識ようになっている。	（筑紫委員）新入社員に「課題発見能力と課題解決力」の双方を求めるのは難しいのではないかと。まずは、入社後の即戦力を課題解決能力と捉え、それを育成するためのフレームワークを整えていくべきだと思われる。 （富田委員）キャリア教育の企業支援としては、現在のコロナ禍では企業内の実施（見学や講演など）は困難になっている。その為、学内実施やオンラインによる実施など代替案を検討する必要があると考える。
10	成績評価・単位認定等			60%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。単位互換に関して、当校で実施した科目を他大学等で認定する制度が実施されている。	（羽富委員）作品や技術評価において企業と連携することは有効と考える。また、作品や技術評価は単に展示・提出を行うのではなく、プレゼンテーションも含めて実施することを期待する。
11	資格・免許の取得の指導体制			80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。
12	教員・教員組織			70%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	（筑紫委員）教育の最も求められるスキルは教える力だと思われる。技術的なことが求められるのは現場の人なので、ITスキルの高い人が教えられるのが良いが、IT現場では教えることが苦手な人が多いのも実情。 （芝原委員）教員の資質目的とした研修参加は一つの方法であるが、習得した知識や技術のOUTPUTを明確にしておくことで、より学ぶ点が明確になると思われる。 （長谷川委員）企業に在籍している人の場合、講師として授業を担当することは難しいが、企業と学校と勤務をシェアするクロスアポイントメント契約というものもある。

【自己評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価						
学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	—	就職希望学生への就職指導においては、担任及び担任以外の教員が個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	—
		14	資格・免許の取得率	70%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	適正に運営されている。
		15	卒業生の社会的評価	該当しない	今後卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立てていく。	—
5	学生支援	16	就職等進路	70%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を目指している。	適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	60%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後も外部研修会への積極参加により、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。 ご家庭との連携は継続して実施していく。	（前川委員）学校—学生、学校—保護者と学校の状況や成績など共有して見える化すると早期発見、指導ができるのではないかと。既に他の学校ではアプリなどで提供され、保護者に安心感を与えるものとして活用されているようだ。
		18	学生相談	80%	学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、学期毎の節目に個別面談を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を、管理者を含め全担当教員と共有している。	（藤田委員）卒業生として、在学時の学校生活を振り返ると先生方とは話しやすい関係にあり、進路のことなど相談できた。この体制は継続してもらいたい。
		19	学生生活	50%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者との連携	80%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適正に運営されている。
5	学生支援	21	卒業生・社会人	50%	卒業生への支援体制としては、卒業時の担任を窓口とし、問い合わせに応じて対応していく。担任と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られるように準備していく。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えていく。	—
6	教育環境	22	施設・設備等	70%	この分野の教育用具（高スペックPC、ノートPC、ソフトウェア等）は、時代とともに進化するため、遅れることがないように定期的に入れ替えを行っていく。 また、校舎の老朽化もあるため、この点も注視しながらメンテナンスを行っていく。	適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	60%	実習や研修等の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。研修については説明会を通して事故やトラブルを防ぐように努めている。	適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	60%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	適正に運営されている。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。 留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	適正に運営されている。
		26	入学選考	50%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	適正に運営されている。
		27	学納金	適正に行っている	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。

【自己評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価						
学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費取支差額比率などの数値も良好な値を示している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報は大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載していく。外部者による学校関係者評価は行い、報告書は大原学園ホームページに掲載していく。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容は、今後、大原学園ホームページ等に掲載していく。教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	50%	従来より、附帯教育事業は積極的に進めており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	—
		37	ボランティア活動	0%	ボランティア活動は、今後積極的に取り入れていきたいと考えている。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握していくことも検討したい。	—

6. 学校関係者評価委員会総括

【1】冒頭の報告及び意見に対する今後の対応について

会議の冒頭、校長より次の3点について報告した。

①2019年度の大原学園の就職実績および資格検定の合格実績の報告

②東京情報クリエイター工学院専門学校の情報処理学科とクリエイター学科の昨年度教育内容と実績

③今年度の新型コロナウイルス感染症対策の状況について

特に昨今の社会的問題となっているコロナ禍への対応について、各委員の関心も高いことからこの4月から自粛期間におけるオンライン授業の取り組み、

家計急変家庭に対する学費減免支援策について詳細報告を行った。

また、委員からのご意見における今後の取り組みについて、以下の通り報告確認を行った。

(1) 短期的項目

3-9 教育方法・評価等

(杉 山) 筑紫委員が言われている通り、課題に対してどう取り組んでいくか・どう解決していくかを教育のポイントとして、指導にあたっていききたい。

(児 玉) 厳しい状況ではあるが、オンライン形式でも効果があると考えている。実施して頂ける企業とのやり取りのなかで、実施方法についても可能性を探っていきたい。

3-10 成績評価・単位認定等

(児 玉) 現在実施している卒業制作も作品展示を実施するのではなくプレゼンテーションまで含めて教育として評価して頂いるが、徹底して指導していく。

(2) 中長期的項目

3-12 教育・教員組織

(児玉・伊藤) 教員の資質向上は学内でも重要課題として捉えており、知識・技術力向上のための研修や指導力向上のための研修に参加する体制はできている。

教員確保は継続して行っているため、委員の方も適任者がいれば是非、紹介をして頂きたい。

5-17 中途退学への対応

(児 玉) 当校でも昨年から今年に掛けて、PCやモバイルで情報発信・共有ができるシステムの導入が行われた。今後は学生本人だけでなく保護者にも活用できるよう開発中である。

【2】総括

東京情報クリエイター工学院専門学校の学習環境、学校運営等の取り組みについて自己点検評価を基に検証を行った結果、概ね適正に運営されていると評価できることを確認した。開校2年目を迎え学生募集も順調に推移しており、今後は教育成果（就職、教育実績）をきちんと出していくことが大切であると考えている。そのためにも、現状に満足することなく、常に社会で求められている人材育成を意識して取り組み、先々を考え常により良い教育環境、学校運営ができるようにPDCAを繰り返しブラッシュアップをする必要性を会議の中で確認した。